

日加貿易八十五億ドルに

依然として原料品中心の対日輸出

日加貿易・経済関係の発展は、カナダが日本の必要とする資源に恵まれ、また日本製品にとって魅力的な市場になっていくという、補完的な経済要因に負うところが大きい。先進諸国にまん延した景気後退にもかかわらず、両国間の貿易は拡張の一途をたどり、貿易額(往復)は一九七七年の四十三億ドルから八〇年には七十一億ドル、昨年は八十五億ドルを超える勢いを見せた。日本からの対加輸出が年々増え、一九七九年には十九億ドルを超えていたカナダの対日黒字額は、八〇年には十五億八千万ドル、昨年は自動車輸入の急増が原因でわずかに四億四千六百万ドルに縮小した。

カナダの対日貿易の内訳(一九八一年)は、穀物を含む農水産物がおよそ二三パーセント、石炭などの工業原料が四三パーセント、食糧以外の加工品が三一パーセント、完成品が二・九パーセントと、相変わらず資源や一次産品の比率が圧倒的に高く、工業製品の割合が極端に少ない。ただし、加工品の割合は、一九七八年の二八パーセント、七九年の二九パーセントと比べて若干増え、完成品も七八年の二・一パーセントからやや増えている。

一方、日本からの輸入は機械機器や輸送用機器を中心とした重化学工業品が全体の九割近く、軽工業品を含めると実に九八パーセントを占める。

こうした貿易内容を是正するため、カナダはこれまで対日輸出品の加工度向上に力を入れてきた。今年の三月、ラムリ―国務大臣(通商担当)に同行して先端技術や林産関係の業者が来日したが、これについて同大臣は次のように述べた。

「訪日ミッションに参加した」航空宇宙、海洋技術、コンピューター・通信関係を専門とする先端技術企業は、公平で平等な機会さえ与えられればすべて輸出増大の可能性が高く、また日本企業と合弁事業、相互技術交換(クロス・ライセンス)、その他の形の産業界協力をじゅうぶんやっていける企業ばかりだと私は思う。日本に到着以来一週間、われわれは関係する経済諸団体と会ってきた。おかげでカナダの企業が今後、日本の企業と産業界協力プロジェクトについて話を進める上で重要なパイプができた。」

「第二の企業グループは、晴海の国際食品展(Topex'80)にカナダ全国から参加した三十四社以上の食品関係業者で、これらの産物の日本向け輸出は、最近の自

由化措置によって改善されるはずであるが、私は日本の関係大臣に対し、カナダがいかに水産および農業部門における輸入割当の撤廃を重視しているか、指摘した。」

「カナダの林産品の対日輸出増大の可能性については、カナダの規格材を使う枠組壁工法(ツーバイフォー工法)が、すでに日本で立派に受け入れられているが、プレーナー仕上げのSPF材(スプルース、パイン、ファー)に対する一〇パーセントの関税によって日本におけるSPF材の利用が妨げられており、さらに針葉樹合板規格がないため、針葉樹製であるカナダの合板が日本の住宅建築に使用を認められていない、という問題が残っている。針葉樹合板については、幸い、今夏JAS(日本農林規格)が認められそう

だ。」

「日加経済人会議も、カナダ産品の日本市場進出に努力しているが、特にカナダ委員会の工業部会では、日本側に対し、一定のカテゴリ―のカナダ産品が対日輸出の強い可能性をもっていることを認めよう、提案している。カナダ側から言えば、エネルギーや天然資源が比較的豊富のために価格や供給の面でカナダが有利な製品や、カナダの技術特化によってデザインや品質、価格の競争力の面で世界的評判を得た製品がそれである。カナダ委員会では、非鉄金属、石油化学品、ガラス、プラスチックなど、およびこれらを素材とした製品、海洋機器、原子力発電機器などをあげている。」

●エネルギー

エネルギー問題が再び世界的な関心事となった最近、日本ではカナダのエネルギー資源に対する関心が高まっている。カナダは、原料炭とウランの主要供給地として位置づけられているのである。日本は、両方の分野で合弁事業に参加して

対日輸出品の内訳(1981年)



対日輸入品の内訳(1981年)



(カナダ側統計)